

「日本における死刑制度—日本の自由権規約の下での法的遵守義務及び世論の死刑への態度についての報告書」第2部 p.33~p.39 について

この報告書第2部は、「死刑制度に関する日本国民の態度に関する既存の調査結果に関して、そのまま額面通りに受け取ることができないことを示す。(中略) 内閣府による調査の質を精査して、重大な欠陥があることを明らかにする。」としている。

この報告には、内閣府調査だけではない、世論調査そのもののかかえる問題が指摘され、世論調査結果をただ一つの正しいものとして捉えることができないことへの注意を喚起している。特に回収率について大きな問題として論じられているが、これもほとんどの世論調査に共通する問題といえ、この死刑制度に関する世論調査や内閣府の調査だけの問題ではないという点で、重要な指摘である。

ただ、残念ながら、この報告者は「世論調査」データ理解の基本的な知見がいくつかの点で見受けられるで、注意が必要と思われる。例えば、年齢層別の回収率の違い、死刑制度廃止派が多い若い年齢層の低回収率が、死刑支持派が大多数であるかのような結果をもたらしているかもしれないと述べているが、これは年齢層別の廃止派割合が回収層と未回収層で同じと仮定すれば、本当の年齢分布を用いた廃止派割合を計算することができ、実際に計算すればその差は1%に満たないことがすぐにわかる。こうした計算をせずにあたかも大幅に結果が違うように述べてあることには疑問を持たざるを得ない。

確かに、回収層と未回収層の廃止派割合が同じという仮定はそこに問題があることも指摘される。報告者は、脚注で、マイクロデータがあれば母集団への復元ができると述べているが、マイクロデータで復元らしいことを行ったとしても、それも、ある仮定の下での推定である。(回収率が100%でない限り、傾向スコア、キャリブレーションなど、いくら統計的に高度なテクニックの欠測値補完法を用いたとしても、結局は特定の数学的仮定のもとでの推計に過ぎない。) マイクロデータが入手できないため、報告者は、未回収層の全員が一方の意見であるとして、信頼区間の上限と下限の値を試算している。サンプリングがいかに厳密に行われていても、未回収層については未知であり、何らかの仮定を置かなければ、廃止派、存続派の割合を推測することはできないので、これも1つの試みであろう。ただ、標本データの回収層の調査結果について単純ランダムサンプリングの95%信頼区間を機械的に用いながら(実際は層別二段サンプリングなのだが)、未回収層については、出現確率がほぼゼロと考えられる単一回答を用いて試算しているのは、確率の考え方に無理があるろう。

また、内閣府世論調査の分析には回答者の偏りに対する「補正」が必要、という主張も述べられているが、内閣府調査に限ったことではないが、表面上、属性に関するウェイト調整すれば「正しい値」が得られる、というものでもないことも述べておきたい。それが適正であるとすれば、そもそも、統計的無作為標本抽出法は必要ではなく、属性に関する割り当て法で十分ということになってしまう。欧米を含み、日本以外の各国ではそのよう

な方法が用いられていることも多いが、そのための失敗が幾多も報告され、そのたびに日本の世論調査の方法論の優越性が確認されてきた。1人1票の民主主義のもとで、母集団の各成員の抽出確率が等しくなる統計的無作為標本抽出法に沿って、得られた結果を（加工せず）そのまま発表するというのが、「科学的世論調査」の基本であることは、日本の世論調査の専門家であれば基本的な知見であろう。

（2014.10.11 林記、2014.10.12 吉野加筆）